

かがくで、  
かがやく。


## 第156期 中間報告書

2024年4月1日から2024年9月30日まで

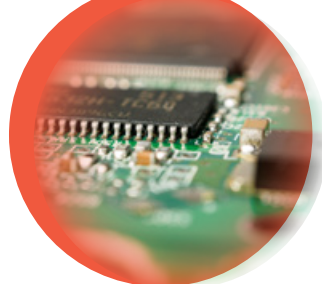
### トピックス

日本曹達株式会社と株式会社Kyulux、  
有機EL発光材料の量産体制構築に向け  
資本業務提携契約を締結

えちごトキめき鉄道二本木駅の  
ネーミングライツ取得

愛称：「 かがくで、かがやく。日本曹達前」

再生可能エネルギーの活用



株主の皆様には格別のご高配を賜り、  
厚く御礼申し上げます。  
第156期の中間報告書をお届けするにあたり、  
一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 阿賀英司



2024年度上半期におけるわが国経済は、経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れ懸念や、地政学リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組んでおります。

当上半期は、アグリビジネスにおいて販売が減少したものの、ケミカルマテリアルの販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は670億7千9百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は70億7千7百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

経常利益は、前年度において為替差益を計上したものの、当年度の為替レートが中間期末に向けて円高基調で推移し、

為替差損を計上したことにより、83億6千4百万円（前年同期比10.0%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、63億4千6百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

中間配当につきましては、当初の予定通り1株当たり120円とさせていただきます。

通期の業績見通しにつきましては、本年11月13日に公表した通り、アグリビジネスにおいて引き続き一部の地域で流通在庫の適正化を図るために出荷調整を行うものの、ケミカルマテリアルの販売やエンジニアリングのプラント建設工事が堅調に推移する見込みであることから、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益は前回発表を上回る見込みです。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力をお願い申し上げます。

2024年12月

# 連結財務ハイライト

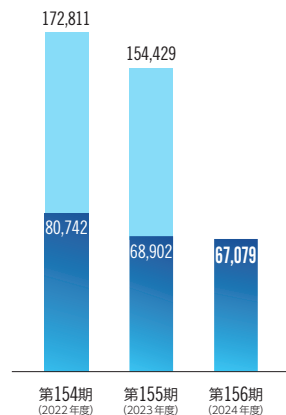
科目		第154期		第155期		第156期 当中間期
		中間	通期	中間	通期	
売上高	(百万円)	80,742	172,811	68,902	154,429	<b>67,079</b>
営業利益	(百万円)	8,975	16,893	6,458	13,872	<b>7,077</b>
経常利益	(百万円)	13,973	26,456	9,292	23,297	<b>8,364</b>
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	8,889	16,692	7,540	16,612	<b>6,346</b>
総資産	(百万円)	252,190	251,350	263,222	290,492	<b>282,596</b>
純資産	(百万円)	167,972	170,959	182,219	189,474	<b>190,439</b>
自己資本比率	(%)	65.6	67.3	68.6	64.7	<b>66.9</b>
1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	318.94	598.78	270.40	597.43	<b>230.48</b>
1株当たり配当金	(円)	90	240 (期末150)	120	240 (期末120)	<b>120</b>

※当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

「1株当たり中間（当期）純利益」および「1株当たり配当金」につきましては、当該株式分割前の数値を記載しております。

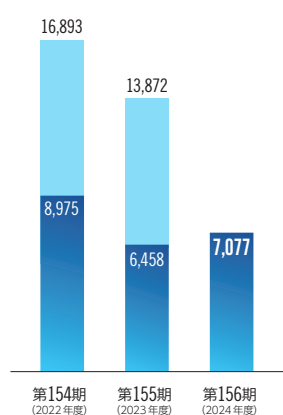
## 売上高

■ 通期 ■ 中間期 単位：百万円



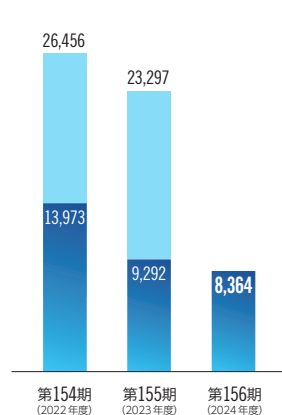
## 営業利益

■ 通期 ■ 中間期 単位：百万円



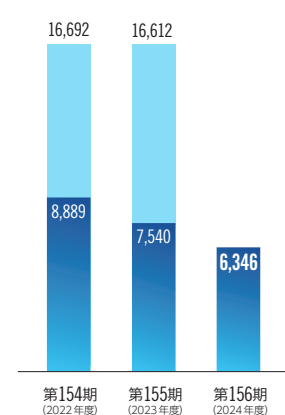
## 経常利益

■ 通期 ■ 中間期 単位：百万円



## 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益

■ 通期 ■ 中間期 単位：百万円

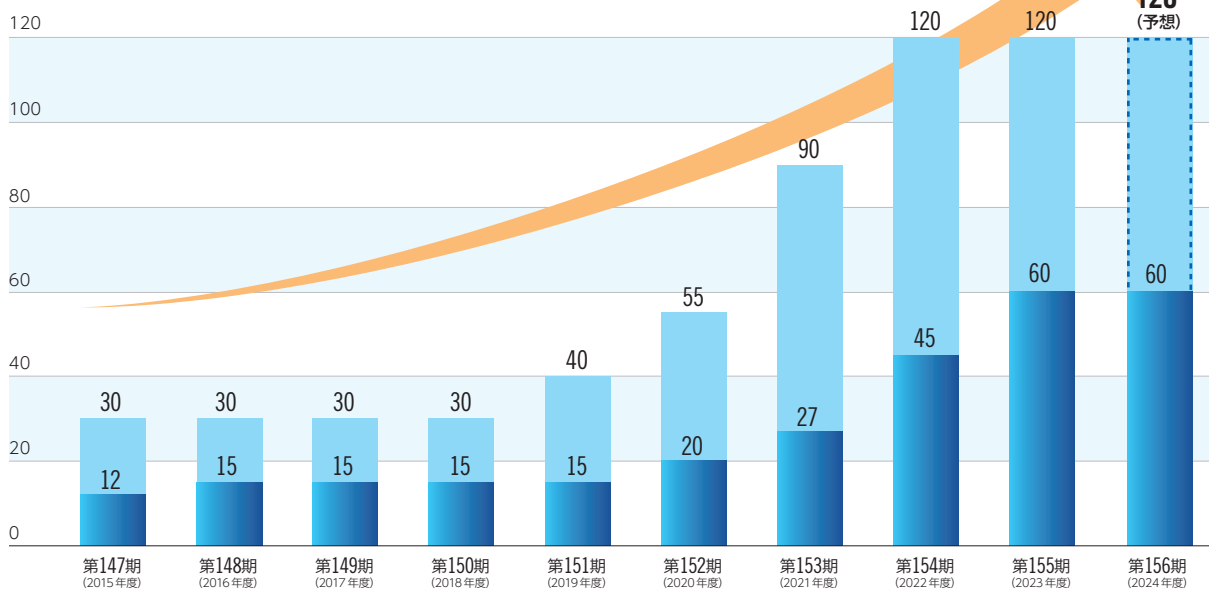


## 配当金の推移および予想

### 配当金の推移および予想

■ 年間 ■ 中間期

単位：円



※当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

第156期中間配当以前の配当額につきましては、第147期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した金額を記載しております。

第147期から第150期中間配当の配当額につきましては、2018年10月1日付で実施した株式併合（普通株式5株を1株に併合）についても遡及修正しております。

※1円以下は切り捨てて算出しております。

## 配当政策

当社は剰余金の処分に関して、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持、株主資本の充実、財務体質の改善等の観点から総合的に判断したいと考えております。内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M&A等に充当することとしております。

## ケミカルマテリアル

工業薬品は減少したものの、医薬品・工業用殺菌剤や機能材料、および化成品が増加しました。この結果、当上半期の売上高は177億4千7百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は34億4千1百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

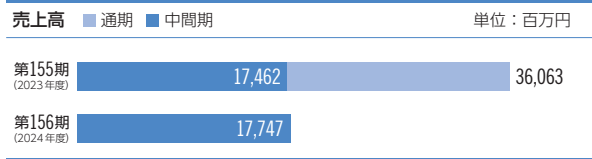
工業薬品は、塩化磷が増加したものの、青化ソーダやカセイソーダが減少したことなどにより、減収となりました。

化成品は、二次電池材料が減少したものの、非フェノール系感熱紙用顕色剤が伸長したことなどにより、増収となりました。

機能材料は、樹脂添加剤「NISSO-PB」が伸長したことにより、増収となりました。

エコケア製品は、重金属固定剤「ハイジオン」が減少したものの、水処理剤「日曹ハイクロン」が増加したことなどにより、前年同期並みとなりました。

医薬品・工業用殺菌剤は、医薬品原体が減少したものの、医薬品添加剤「NISSO HPC」が伸長したことなどにより、増収となりました。



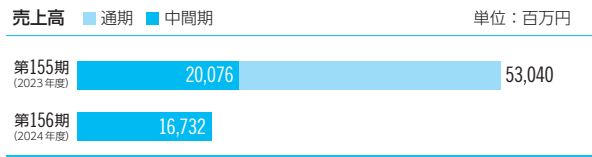
## アグリビジネス

流通在庫の適正化を図るために輸出向け販売の出荷調整を行ったこと、また前年度において発生した輸出向けの前倒し出荷の反動により、殺虫剤や殺菌剤が減少しました。この結果、当上半期の売上高は167億3千2百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は10億4千2百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

殺菌剤は「パンチョ」の輸出向けが増加したものの、「トップジンM」の輸出向けが減少したこと、また能登半島地震の影響を受けて「ピシロック」の輸出向けが遅延したことなどにより、減収となりました。

殺虫剤・殺ダニ剤は、殺ダニ剤「ニッソラン」の輸出向けが増加したものの、殺虫剤「モスピラン」の輸出向けが減少したことなどにより、減収となりました。

除草剤は減収となりました。



## トレーディング&ロジスティクス

無機薬品の販売が減少したものの、有機薬品などの販売が増加したことにより、当上半期の売上高は208億8千4百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は12億8千8百万円（前年同期比15.9%増）となりました。



## エンジニアリング

プラント建設工事が堅調に推移し、当上半期の売上高は70億6千2百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は9億3千3百万円（前年同期比160.9%増）となりました。



## エコソリューション

リサイクル硫酸類や非鉄金属が増加したことにより、当上半期の売上高は46億5千3百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は9千9百万円（前年同期は8千8百万円の営業損失）となりました。



## 日本曹達株式会社と株式会社Kyulux、 有機EL発光材料の量産体制構築に向け資本業務提携契約を締結

当社と株式会社Kyulux（本社：福岡県福岡市、以下「Kyulux」）は、次世代有機EL発光材料であるTADFの量産体制構築に向け資本業務提携契約を締結しました。本提携は、新規事業分野である有機ELディスプレイ事業への参入の足掛かりとなり、当社が進めてきたオープンイノベーションの取り組みの成果として、当社グループのさらなる企業価値の向上に貢献するものです。

今後、当社はKyuluxに資本参加するとともに、量産体制確立に向けたプロセス開発ならびに設備投資を行い、Kyuluxは当社の量産体制構築を技術面から支援することで、世界初となるTADFの量産と安定した供給体制を実現してまいります。

### Kyuluxの次世代有機EL発光技術

TADFは、有機EL分子が熱エネルギーの助けを受けて放出する、熱活性化遅延蛍光と呼ばれる第3世代有機EL発光材料です。現在の有機EL材料技術に不可欠なレアメタルを一切使用しない環境負荷低減型の新規材料であり、低コスト化、高効率化の切り札とされています。

このTADFを蛍光発光材料と組み合わせた有機EL発光技術Hyperfluorescence™は、高効率、高色純度、長寿命、および低コストを同時に実現できる究極の発光技術として、今後さらなる事業拡大が期待されます。




## えちごトキめき鉄道二本木駅のネーミングライツ取得

当社は、えちごトキめき鉄道株式会社様が保有している「妙高はねうまライン・二本木駅」の愛称（副駅名）のネーミングライツ（命名権）を取得しました。

当社は、1920年に二本木（新潟県上越市中郷区）で創立し、現在も同区において二本木工場を操業しております。この度のネーミングライツ取得は、当社の地域における認知度向上と、創立以来の地元との繋がりをさらに深めることを目的としております。本取り組みを通じて、当社は地域の皆様にこれまで以上に親しまれる企業を目指すとともに、地域の活性化に貢献し、皆様とともに歩んでまいります。



副駅名（愛称） 「 かがくで、かがやく。日本曹達前」

所在地 新潟県上越市中郷区板橋

## 再生可能エネルギーの活用

二本木工場では、河川から工業用水を取水し、返却する際の落差を利用して小水力発電を行っています。この電力は1940年の設置以来、工場の生産活動に有効に利用し、現在に至っています。今後も、再生可能エネルギーを安定的に生み出す、この発電所を大切に守っていきます。

高岡工場では、GHG排出量削減に向け、再生可能エネルギー由来の電力の購入を開始しました。2023年度は工場内使用電力の10%相当分を再生可能エネルギー由来の電力に置き換え、2024年度以降も比率を高めていく予定です。

千葉工場では、2024年度下期の竣工を目指し、工場敷地内に太陽光パネルを設置する設備投資計画を進めています。今後の太陽光発電システムの導入により、CO<sub>2</sub>排出量を年間約1,140t削減することが可能となります。

本社が入居するJPタワーは2024年1月より、東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する「グリーンベーシックプラン<sup>※</sup>」を導入しました。これにより、当該施設での電気使用によるCO<sub>2</sub>排出量が実質ゼロとなります。

当社は、他の事業場においても再生可能エネルギーの導入を検討し、脱炭素化をさらに加速させていきます。

※グリーンベーシックプラン：東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する、実質的にCO<sub>2</sub>排出量がゼロとなる太陽光・風力・水力その他の再生可能エネルギー由来の電力を供給するプラン



## 会社概要

創立	1920年2月1日
資本金	29,166,694,351円
従業員数	1,349名(嘱託社員・再雇用者を含む)
本社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
工場	二本木工場、高岡工場、水島工場、千葉工場
営業所	札幌営業所、仙台営業所、関東営業所、大阪営業所、高岡営業所、福岡営業所
研究所	リサーチ&イノベーションセンター

## 株式の状況

発行可能株式総数	96,000,000株
発行済株式総数	28,393,867株
株主数	29,195名

※2024年10月1日付で株式分割(1株を2株に分割)を実施したため、2024年10月1日発行可能株式総数が192,000,000株、発行済株式総数が56,787,734株となっております。

## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,550	12.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,713	6.21
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,234	4.47
三井物産株式会社	1,015	3.68
日本曹達取引先持株会	1,003	3.64
農林中央金庫	884	3.21
株式会社みずほ銀行	816	2.96
野村 絢	618	2.24
損害保険ジャパン株式会社	513	1.86
東京海上日動火災保険株式会社	436	1.58

※当社は、自己株式を810,592株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
なお、自己株式には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式43,104株は含んでおりません。  
※当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、上記保有株式数については、当該株式分割前の保有株式数を記載しております。  
※持株比率は自己株式を控除して計算しています。

## 株式の所有者別構成比



※小数点第3位以下を四捨五入しています。  
※自己株式は「個人・その他」に含めて記載しております。

## グループ会社

## 連結子会社

●化学	日曹金属化学株式会社 ニッソーファイン株式会社 新富士化成薬株式会社	●土木・建設	株式会社日曹建設
●商社	日曹商事株式会社 株式会社ニッソーグリーン	●海外	NISSO AMERICA INC. NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH 日曹南海アグロ株式会社
●物流	三和倉庫株式会社 三倉運輸株式会社	持分法適用関連会社	NOVUS INTERNATIONAL, INC. IHARABRAS S/A. INDÚSTRIAS QUÍMICAS
●エンジニアリング	日曹エンジニアリング株式会社		

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

## 特別口座の管理機関

●お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日祝日を除く)
--------	--

●お取扱店	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
-------	---

単元株式数 100株

公告方法 電子公告  
(URL)<https://www.nippon-soda.co.jp/>  
ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 4041



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。



NIPPON SODA CO., LTD.